

Our Heart and Technology for the Future



目次

連結業績ハイライト	P1 - 2
トップインタビュー	P3 - 5
特集 中期経営計画の見直しについて	P6
セグメント別の概況	P7 - 8
トピックス	P9-10
連結財務諸表	P11-12
会社情報／株式情報	P13-14
株主メモ	裏表紙

株主の皆様へ

第155期の事業ご報告
[2015年6月1日～2016年5月31日]

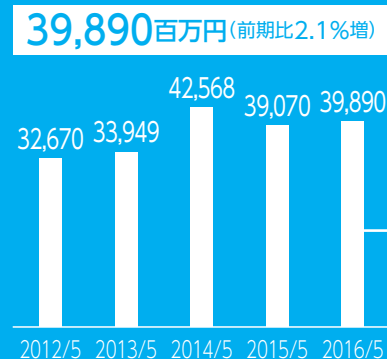
東洋電機製造株式会社

 **TOYO DENKI**

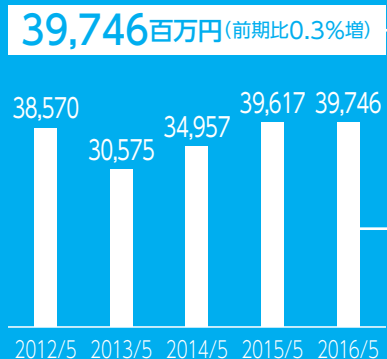
証券コード：6505

- ◆ 売上高、営業利益ともに増収増益基調を継続
- ◆ 売上高は産業事業の増加により397億円と、連結決算導入後の最高額を更新
海外売上高比率も32%と堅調に推移
- ◆ 営業利益は産業事業が増加したことから16億円台へ
- ◆ 受注高は産業事業が減少するも、交通事業と情報機器事業の増加により398億円に

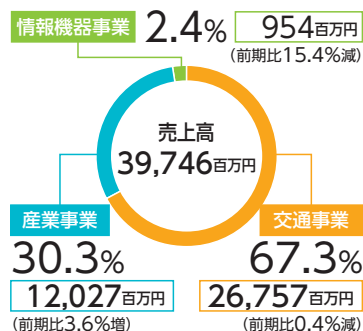
▶ 受注高 (単位: 百万円)



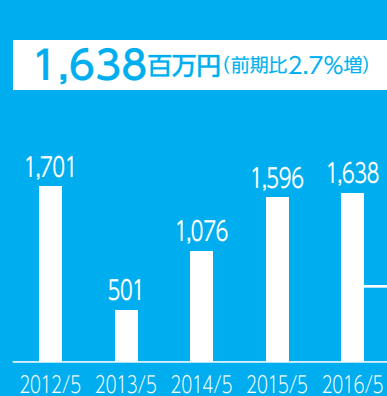
▶ 売上高 (単位: 百万円)



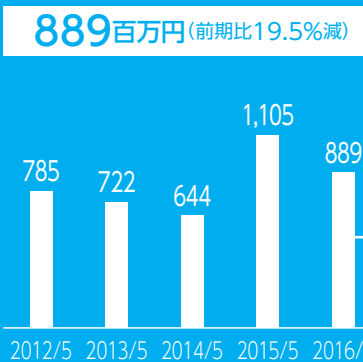
事業別売上高構成比



▶ 営業利益 (単位: 百万円)



▶ 経常利益 (単位: 百万円)

▶ 親会社株主に帰属する
当期純利益 (単位: 百万円)

当期のポイント

当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、海外は、米国では回復基調が続きましたが、中国・ASEANおよび資源国では経済成長が鈍化しました。また、原油価格の大幅な下落で産油国では経済成長が鈍化しました。国内は、円高が進み、先行不透明感が強まったことなどから企業の設備投資意欲が慎重になりました。

そのような中であっても、中国・ASEANおよび中東諸国の鉄道インフラ投資は高水準で推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成27年5月期より開始した中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取組んでまいりました。

計画2年目の当連結会計年度における業績は次のとおりです。

受注高 について

受注高は、産業事業が減少しましたが、交通事業と情報機器事業が増加したことから、前期比2.1%増の398億90百万円となりました。

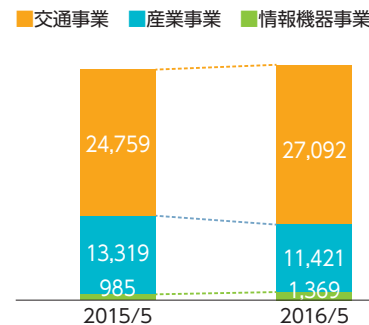
売上高 について

売上高は、主に産業事業が増加したことから、前期比0.3%増の397億46百万円となりました。

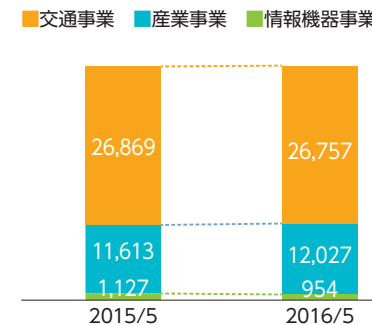
損益 について

損益面では、営業利益は主に産業事業が増加したことから前期比2.7%増の16億38百万円となりましたが、経常利益は円高進行に伴う為替差損4億18百万円を計上したことなどから同27.4%減の14億92百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益はこれらにより同19.5%減の8億89百万円となりました。

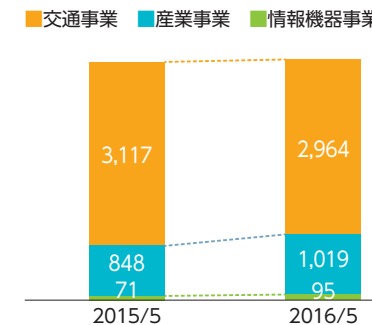
受注高 (単位: 百万円)



売上高 (単位: 百万円)



セグメント利益 (単位: 百万円)





グローバルな成長を目指すメーカーとして 収益構造と生産体制の 改善を図ります。

当社は中期経営計画2年目の状況を踏まえ、500億円企業の実現に向けて経営基盤を強化すべく、計画の見直しを実施しました。以下のインタビューを通じて、その狙いと方向性をご説明させていただきます。

代表取締役社長 寺島憲造

Q 当期の営業状況について
ご説明願います。

A 売上高・営業利益は増収増益基調を保ちつつも、産業事業の低調と、為替差損の発生により、経常利益・当期純利益は減益となりました。

当期の受注状況は、交通事業および情報機器事業が堅調に推移したものの、産業事業の受注が設備投資抑制の影響を受けたことなどから、全体として計画を下回りました。連結損益は、売上高は微増、営業利益はプラス成長を維持しましたが、円高による為替差損の発生を受け、経常利益・当期純利益は減益となりました。また海外売上高比率は、32.0%となりました。

事業別に振り返りますと、交通事業は国内向けが受注を伸ばし、海外向けも中国鉄道案件の受注好調、北京の鉄道電機品メンテナンス事業の本格化など好材料がありながらも、海外向けの一部期ずれもあり、売上高は微減収となりました。利益面は、新規案件の設計費が増加したことなどから、減益となりました。

産業事業は、国内企業の投資姿勢が慎重化し、海外においても新興国経済の低迷による影響を受けたことから、自動車開発用試験機向け、加工機など生産設備向け、社会インフラ向けのいずれも受注が減少しました。売上高および利益は前期を上回りましたが、計画未達となりました。

情報機器事業は、車内補充券発行機の更新需要や複合発

行機の新規獲得などにより、受注を伸ばしながらも、当期の売上計上につながらず、減収となりました。利益面は、前期の落ち込みから若干ながら増加に転じました。

Q 中期経営計画の見直しについて
お聞かせください。

A 事業収益構造と生産体制の
課題に対処すべく、計画期間と
目標数値を再設定しました。

当社は、2015年5月期より3ヵ年中期経営計画「NEXT 100～100年のその先へ～」を始動し、2018年に迎える創立100周年以降を見据え、海外売上高の拡大や生産体制の再構築をはじめとする経営基盤の強化に取り組んできました。しかしその過程で、当期後半から外部環境の変化が顕著となり、また当社内部においても、事業収益構造と生産体制に関する新たな課題が顕在化してきました。

具体的には、交通事業の収益力向上を図るべく、設計業務の効率化と生産性改革がより一層求められる状況にあり、また産業事業の拡大と収益構造の安定化に向けて、生産品目やスペックゾーンの拡がり課題となっています。

こうした状況を踏まえ、従来の中期経営計画の基本方針を継続しつつ、計画期間と目標数値を再設定した「NEXT 100～100年のその先へ～Ver.2」としてローリングをかけました。本計画「Ver.2」は、2017年5月期および2018年5月

期までの2年間で、売上高460億円・営業利益24億円（営業利益率5.2%）、海外売上比率50%をはじめとする目標数値の達成を目指します。そして基本方針のうち、「安定した事業収益構造の構築」と「生産体制の再構築」に重点を置き、前述の課題に対応した追加施策を含めて推進していきます。

産業事業の生産を統合する滋賀県竜王地区新工場は、2016年7月1日に設置した新組織「竜王統合推進本部」において、創業100年以降の産業事業構造ビジョンを構築・推進しつつ、2018年前半の稼働を目指します。これをもって交通事業の生産を担う横浜製作所との2拠点体制が確立されます。当社は、それまでの2年間で本計画「Ver.2」による課題対応を完了させ、500億円企業の実現に向けて経営基盤を強化してまいります。

※「NEXT 100～100年のその先へ～Ver.2」の詳細は6ページの特集をご参照ください。

Q 今期(2017年5月期)の見通しは
いかがですか？

A 国内外で需要が増加傾向にある
交通事業の牽引により、
増収・増益を見込んでいます。

現在の外部環境は、中国・アジア新興国の成長鈍化や英国のEU離脱をめぐる混迷、これらに伴う円高進行などを受け、先行きの不透明度が増しています。しかし交通事業においては、中国の鉄道インフラ計画に縮小の動きは見られ

ず、日本国内でも外国人旅行客の増加や2020年の東京オリンピックに向けた鉄道車両の新造・更新および駅務機器置換えが活発化しつつあります。また産業事業においても、自動車開発用試験機の取引先拡大、新聞印刷用輪転機の更新案件の獲得、農業用水を利用した小水力発電機の受注など、新たな取り組みが実を結びつつあり、売上拡大が期待できます。

以上を前提に今期の連結業績は、主に交通事業の牽引による増収・増益を見込んでいます。「NEXT 100～100年のその先へ～Ver.2」の成否を担う前半1年として、確実な取り組み成果を上げていきます。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 社外取締役が有する豊富な経験と技術的知見を活かし、企業価値拡大につなげていきます。

当期の期末配当は、安定配当の継続を基本とする利益還元方針に基づき、前期同額の1株当たり6円とさせていただきました。また今156期の期末配当につきましても、今のところ同程度とさせていただく予定です。

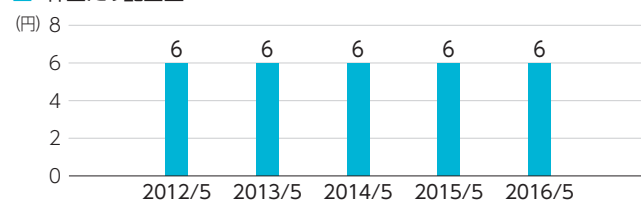
なお当社株式は、2016年12月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更し、同時に5株を1株とする株式併合を実施いたします。これにより当社株式の投資単位（金

額）は、従前に比して2分の1程度の金額からの投資が可能となります。株式の流動性を高め、より多くの投資家の皆様に保有していただくことを目的とする変更として、ご理解のほどお願い申し上げます。

このたび当社は、コーポレートガバナンスのさらなる拡充を図るべく、社外取締役の増員と、内部統制システムの基本方針の改定をいたしました。社外取締役として既に就任されている弁護士茅根熙和氏に加え、帝人株式会社副社長、顧問役の経歴を持つ山岸隆氏を新たに選任し2名体制としました。長年メーカー経営に携わってきた経験と技術的知見を発揮していただき、当社の企業価値拡大につなげたいと思います。内部統制については、内部統制委員会の体制を整備・拡充したことに伴い、基本方針の改定をいたしました。コンプライアンスの遵守、リスク管理体制の構築など、効率的で適法かつ適正な業務執行体制のさらなる充実を図ります。

株主の皆様におかれましては、当社事業の持続的な成長と発展にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■1株当たり配当金



特集

中期経営計画「NEXT100～100年のその先へ～」の見直しについて

2018年の創立100周年以降を見据え、新時代に相応しい東洋電機グループを創造するため、経営基盤の抜本的強化を図りつつ企業価値の飛躍的増大を目指します。

2014年6月～2017年5月の中期経営計画「NEXT100～100年のその先へ～」(以下、「現計画」)について、その後生じた経営環境の変化や対処すべき課題等を踏まえて、「NEXT100～100年のその先へ～ Ver.2」として見直すことといたしました。

主旨

現計画で掲げた基本方針は継続しながらも、「安定した事業収益構造の構築」および「生産体制の再構築」を重点的な取り組み方針とし、双方を相互関連させた施策を新たに追加し推進してまいります。

また、「生産体制の再構築」の大きな柱である滋賀新工場の稼動を当社創立100周年の2018年前半と想定しており、これまでの間に関連諸施策を完了させる考えから、計画期間を見直します。

見直し後の内容

- 計画の期間：2014年6月～2018年5月
(Ver.2期間：2016年6月～2018年5月)

- 新たに追加する主要施策

「安定した事業収益構造の構築」

- ・交通事業の生産性改革推進強化による収益力向上
- ・産業事業の中長期の事業構造ビジョン構築による収益力安定化

「生産体制の再構築」

- ・交通事業の生産性改革に基づく生産能力増強
- ・産業事業構造ビジョンに基づく生産体制一体化



写真:滋賀電王工業団地周辺 赤枠内は当社新工場建設予定地



■経営数値目標(連結)

(単位:億円)

	NEXT100			
	Ver.1		Ver.2	
	2015.5 (初年度実績)	2016.5 (実績)	2017.5 (予想)	2018.5 (最終年度計画)
売上高	396.1	397.4	430	460
営業利益 (営業利益率)	15.9 (4.0%)	16.3 (4.1%)	19 (4.3%)	24 (5.2%)
経常利益	20.5	14.9	18	25
純利益	11.0	8.8	12	17
海外売上高 (海外売上比率)	150.6 (38.0%)	126.5 (32.0%)	—	230 (50%)

交通事業

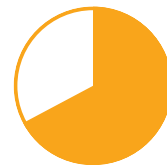
- 鉄道車両用電機品
- 超低床式車両用電機品
- 特殊車両用電機品
- 磁気浮上式車両(HSST)用電機品
- 新交通システム車両用電機品
- 鉄道用電力貯蔵装置の製造・販売及び付帯工事



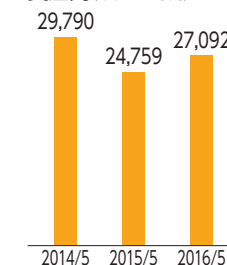
主制御装置



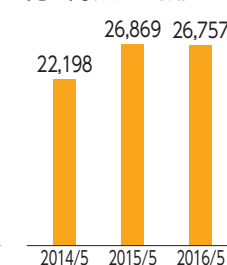
歯車装置

売上高構成比
67.3%受 注 高 **270億92百万円**
(前期比 9.4%増)売 上 高 **267億57百万円**
(前期比 0.4%減)セグメント利益 **29億64百万円**
(前期比 4.9%減)

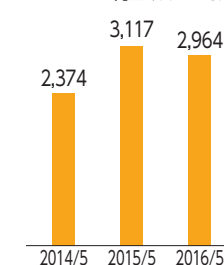
受注高(単位:百万円)



売上高(単位:百万円)



セグメント利益(単位:百万円)



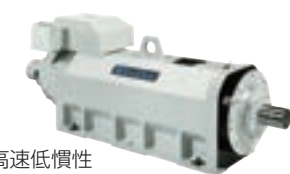
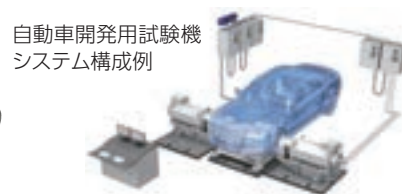
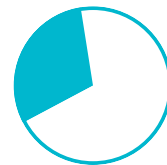
受注高は、国内向け海外向けともに増加したことから、前期比9.4%増の270億92百万円となりました。

売上高は、国内向けが増加しましたが、海外向けが減少したことから、前期比0.4%減の267億57百万円となりました。

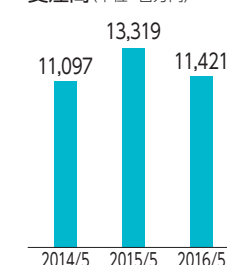
セグメント利益は、前期比4.9%減の29億64百万円となりました。

産業事業

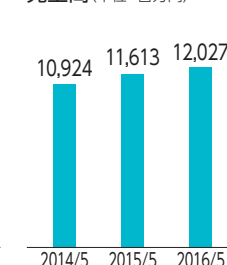
- モータ
- インバータ
- 試験装置
- 上下水道設備システム
- 発電装置
- 新エネルギー応用発電システム
- 車載用電機品の製造・販売及び付帯工事

高速低慣性
ダイナモ自動車開発用試験機
システム構成例売上高構成比
30.3%受 注 高 **114億21百万円**
(前期比 14.2%減)売 上 高 **120億27百万円**
(前期比 3.6%増)セグメント利益 **10億19百万円**
(前期比 20.2%増)

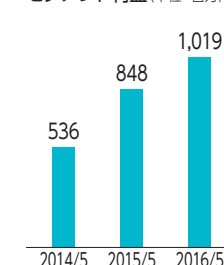
受注高(単位:百万円)



売上高(単位:百万円)



セグメント利益(単位:百万円)



受注高は、自動車開発用試験機向けや加工機向け、社会インフラ向けなどが減少したことから、前期比14.2%減の114億21百万円となりました。

売上高は、社会インフラ向けなどが減少しましたが、自動車開発用試験機向けや海外向けなどが増加したことから、前期比3.6%増の120億27百万円となりました。

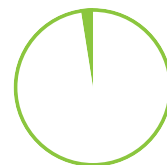
セグメント利益は、前期比20.2%増の10億19百万円となりました。

情報機器事業

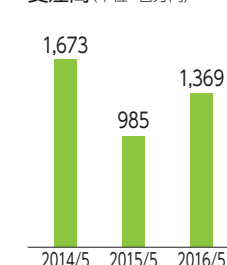
- 複合発行機
- 車内券発行機
- ICカード発行機
- 遠隔監視システム等
- 情報システム関連機器の製造・販売及び付帯工事



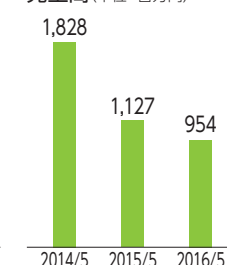
複合発行機

東洋M2M
ソリューション売上高構成比
2.4%受 注 高 **13億69百万円**
(前期比 39.0%増)売 上 高 **9億54百万円**
(前期比 15.4%減)セグメント利益 **95百万円**
(前期比 34.1%増)

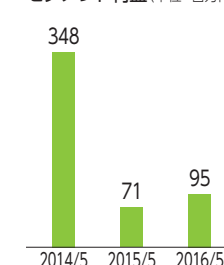
受注高(単位:百万円)



売上高(単位:百万円)



セグメント利益(単位:百万円)



受注高は、駅務機器が増加したことから、前期比39.0%増の13億69百万円となりました。

売上高は、主に遠隔監視が減少したことから、前期比15.4%減の9億54百万円となりました。

セグメント利益は、前期比34.1%増の95百万円となりました。



TOPICS

TOPICS



展示室見学の様子



技能訓練センター見学の様子

エンジニアリングセンター
屋上見学の様子工場棟見学の様子
(パンタグラフ組立て職場)

寺島社長によるプレゼンテーション



工場見学

株主様向け工場見学会

2016年4月に、3回目の株主様向け工場見学会を開催しました。今回も多数の株主様からご応募いただき、抽選の結果、ご当選された株主様にご見学いただきました。

株主様からいただいた工場見学会に関するご意見・ご要望 (一部抜粋)

- 今回初めて参加しましたが、開催日を複数日設定していただきたいです。
- 手作業工程が多く、職員の方々の技能が工場を支えている状況がよくわかりました。
- 一般の人と直接向き合うことのない事業を行っているので、このような形で株主還元をするのは大変よいと思います。

日時 2016年4月14日(木)14:10～16:30
(13:20受付開始、17:00解散)

見学場所 横浜製作所(横浜市金沢区)
・工場棟
・エンジニアリングセンター(展示室、屋上)
・技能訓練センター 等

参加人数 当社株主様 33名(応募者 78名)

当日のスケジュール
①京急本線金沢八景駅 集合 (バス移動)
②横浜製作所着 / 社長挨拶、会社説明
③工場、施設見学(90分)
④質疑応答(バス移動)
⑤京急本線金沢八景駅 解散

アンケート結果 アンケートに回答した97.0%が「大変満足した」、「満足した」と回答(アンケート回収率100%)



産業事業部が「自動車技術展：人とくるまのテクノロジー展2016」に出展しました。

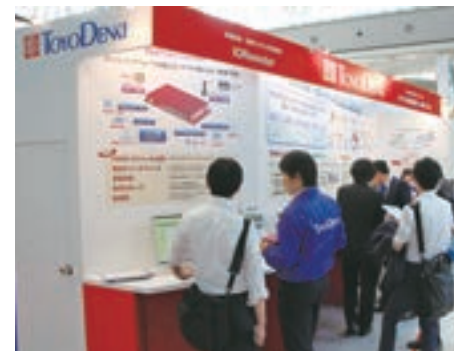
自動車業界の第一線で活躍する技術者・研究者のための自動車技術専門展「人とくるまのテクノロジー展 2016」に出展しました。

名称 自動車技術展：人とくるまのテクノロジー展2016
(英文名：AUTOMOTIVE ENGINEERING EXPOSITION)

会期 2016年5月25日(水)～27日(金)

会場 横浜国際会議場(パシフィコ横浜)展示ホール

当社展示内容 自動車用試験システム紹介
①自動車用試験システム紹介 (映像、プレゼンテーション)
②FFトランスミッション試験用 駆動ユニット (実機展示)
③高速低慣性ダイナモ S2-DSD(実機展示)
④試験機用計測操作システムのデモンストレーション
⑤各種試験システムのグラフィックによる紹介

プレゼン
テーションの
様子

商談の様子



情報機器事業部が「2016 Japan IT Week 春/第5回 IoT/M2M展」に出展しました。

IoT^(※1)やM2M^(※2)に特化した専門展「2016 Japan IT Week 春/第5回 IoT/M2M展」に出展しました。

※1 IoT[Internet of Things] ※2 M2M[Machine to Machine]

名称 2016 Japan IT Week 春/ 第5回 IoT/M2M展

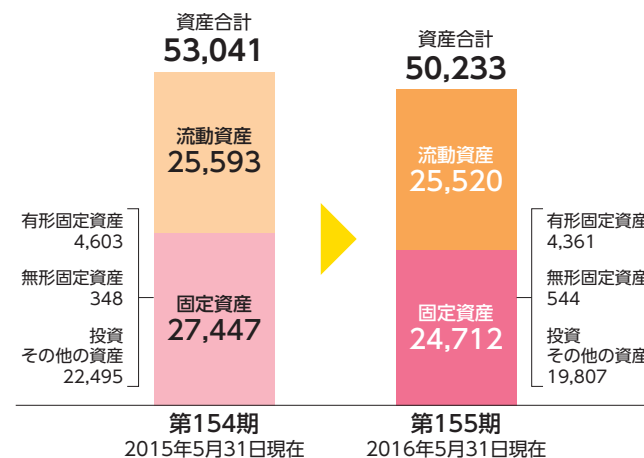
会期 2016年5月11日(水)～13日(金)

会場 東京ビッグサイト(東京国際展示場) 西展示ホール

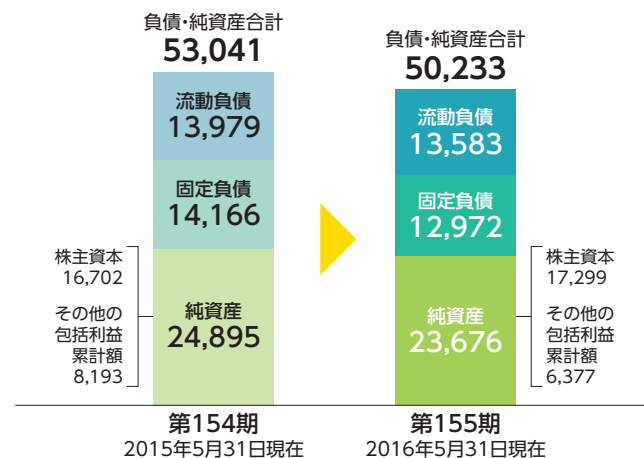
当社展示内容 遠隔監視・制御システム紹介
①遠隔監視・制御システム対応端末「IORemoter」
②クラウド型遠隔監視・制御システム「東洋M2Mソリューション」
・施設管理ソリューション ・センサモニタリングソリューション
・移動体監視ソリューション ・設備管理ソリューション

連結貸借対照表の概要

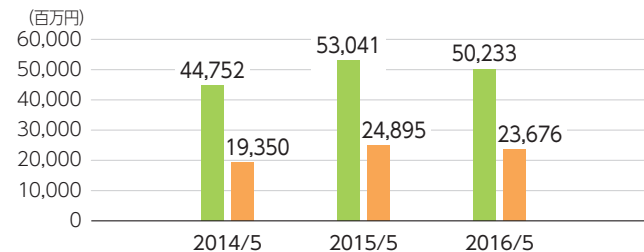
資産の部



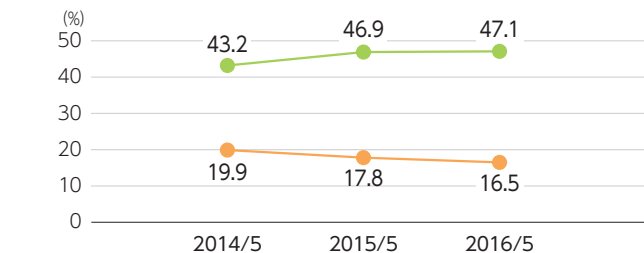
負債・純資産の部



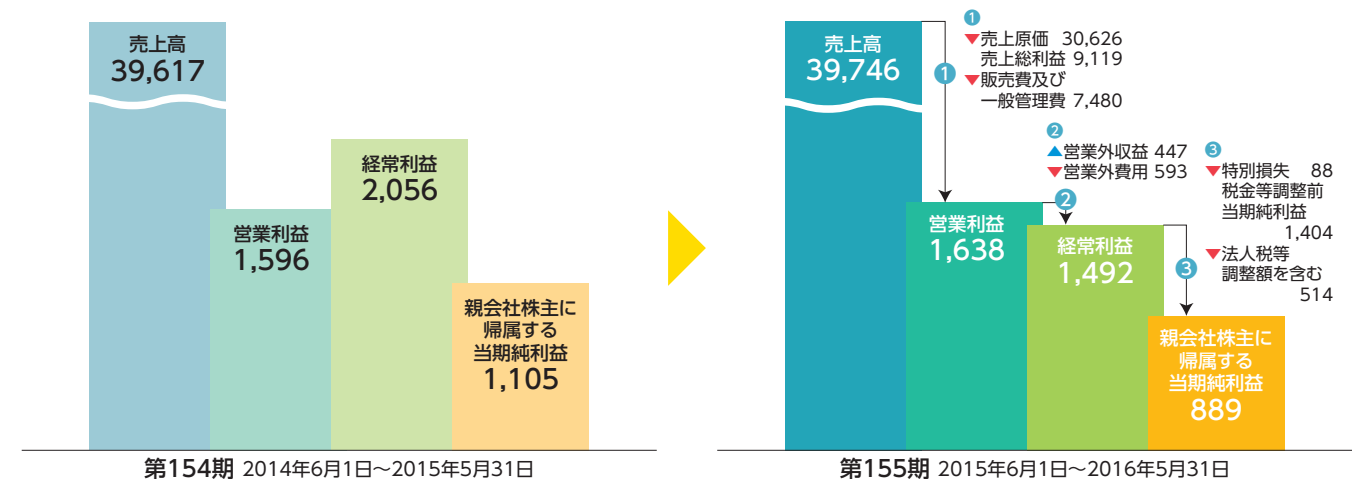
総資産／純資産の推移



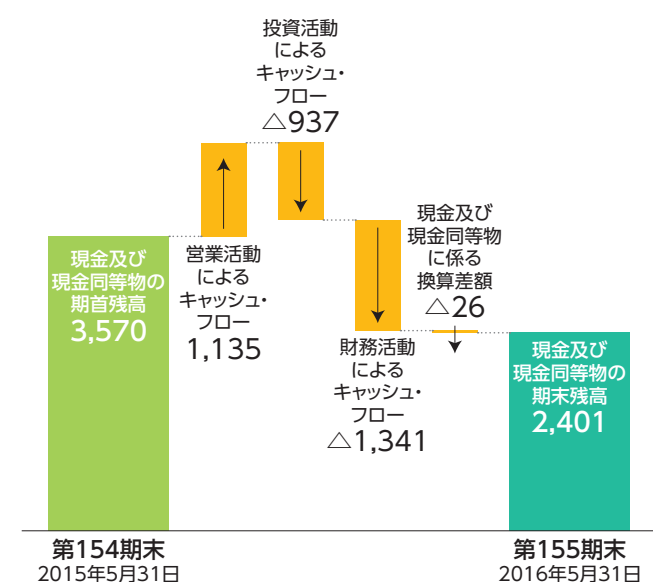
自己資本比率／有利子負債依存度の推移



連結損益計算書の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、11億35百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億4百万円の計上、仕入債務の増加9億72百万円、未払費用の増加2億74百万円等によるものです。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、9億37百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億51百万円、無形固定資産の取得による支出3億36百万円等によるものです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、13億41百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7億94百万円、配当金の支払額2億95百万円等によるものです。

(2016年5月31日現在)

会社概要

本社	東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (東京建物八重洲ビル)
創立年月日	1918年6月20日
資本金	49億 9,839万円
従業員数	単体 824名 連結子会社 421名 連結計 1,245名

役員 (2016年8月26日現在)

代表取締役社長	寺島憲造	上席執行役員	堀江修司
代表取締役専務	土屋正美	上席執行役員	大坪嘉文
専務取締役	下高原博	上席執行役員	谷本憲治
取締役	新井博之	上席執行役員	永野祐司
取締役	後藤研一	執行役員	高瀬伊佐己
取締役	石井明彦	執行役員	秋廣俊彦
取締役	渡部朗	執行役員	岩城哲人
取締役(社外)	茅根熙和	執行役員	田辺行政
取締役(社外)	山岸隆		
常勤監査役	濱尾宏		
常勤監査役	吉野善彦		
監査役	池田敏夫		
監査役	鈴木英一		

連結子会社

会社名	所在地	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
東洋工機(株)	神奈川県平塚市	100	100	鉄道車両用電機品の製造・修理
泰平電機(株)	東京都板橋区	100	100	バス・鉄道車両用ドアエンジンの製造・販売
東洋産業(株)	東京都千代田区	200	100	電気機器の販売及び修理・保守サービス
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県守山市	150	100	電動機・発電機の製造・販売・修理
東洋商事(株)	横浜市金沢区	30	100	労働者派遣
TOYO DENKI USA, INC.	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	3,914(千USDドル)	100	米国における鉄道車両用電機品の製造・販売

子会社・関連会社

洋電貿易(北京)有限公司	(中華人民共和国北京市)
泰平展雲自動門(常州)有限公司	(中華人民共和国常州市)
湖南湘電東洋電気有限公司	(中華人民共和国長沙市)
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	(中華人民共和国常州市)
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司	(中華人民共和国北京市)

主要な事業所及び工場

本社	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (東京建物八重洲ビル) TEL 03(5202)8121〔総務部〕
大阪支社	〒530-0017 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル) TEL 06(6313)1301
名古屋支社	〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目 14番16号(東洋ビル) TEL 052(541)1141
九州支店	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南一丁目 3番1号(日生博多南ビル) TEL 092(472)0765
北海道支店	〒060-0042 札幌市中央区大通西五丁目8番地(昭和ビル) TEL 011(271)1771
デリー駐在員事務所	301-A 3rd Floor Rectangle-1 District Centre Saket, New Delhi 110017 TEL +91-11-41626-261
バンコク駐在員事務所	1550 Thanapoom Tower 16th Fl. Zone E, New Phetchburi Rd., Makkasan, Ratchathewi, Bangkok 10400, Thailand TEL +66-(0)2-251-7817
横浜営業所	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目 20番1号(YTUビル) TEL 045(313)4030
広島営業所	〒730-0044 広島市中区宝町1番15号(宝町ビル) TEL 082(249)7250
沖縄営業所	〒900-0003 沖縄県那覇市安謝一丁目22番33号 TEL 098(869)4288
横浜製作所	〒236-0004 横浜市金沢区福浦三丁目8番地 TEL 045(785)3301
滋賀工場	〒524-0041 滋賀県守山市勝部五丁目4番1号 TEL 077(514)2170

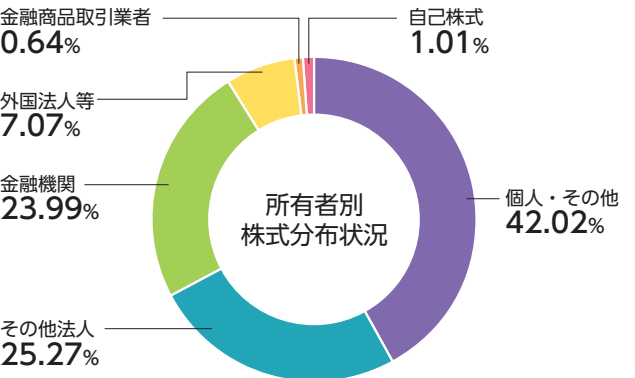
株式の状況

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	48,675,000株
株主数	6,183名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	2,400	4.98
株式会社豊田自動織機	2,100	4.35
株式会社日立製作所	2,100	4.35
東洋電機従業員持株会	1,887	3.91
日本生命保険相互会社	1,688	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,403	2.91
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,377	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,350	2.80
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	1,239	2.57
東洋電機協力工場持株会	1,086	2.25

(注)持株比率は、当社保有の自己株式(493千株)を控除して計算しております。



■株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領株主確定日 5月31日
中間配当金受領株主確定日 11月30日
定時株主総会 毎年8月
株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.toyodenki.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときには、
日本経済新聞に公告いたします。)

WEBサイトのご案内



当社の情報は以下のサイト
でご覧いただけます。

東洋電機製造 検索

<https://www.toyodenki.co.jp/>

株式事務に関するご案内

1.住所変更、住居表示変更について

ご住所が変更になったときには、お早めに「住所変更」のお手続きをお願いいたします。お手続きされないと、株主様へのご案内がお手元に届かないことがあります。

お手続きに必要な書類等についてはお取引の証券会社までお問い合わせください。

なお、特別口座で管理されている株式に関しては、特別口座管理機関・三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までご連絡ください。

2.単元未満株式の買取ご請求について

(1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続きによって時価にて売却(買取請求)することができます。**(手数料は無料です。)**お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

(2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご覧ください。

なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。

東洋電機製造株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号(東京建物八重洲ビル)



表紙の写真
当社電機品を搭載した、山梨県都留市・
家中川小水力市民発電所「元気くん1号」